

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
市民協働課	半田市市民交流センター清掃管理業務委託	半田市市民交流センター（知多半田駅前再開発ビル3階）に係る日常清掃及び定期清掃業務を委託するもの 市の専有面積 2,248.15㎡ 共有面積 25.78㎡	本事業は、知多半田駅前再開発ビル3階に半田市が公益床として所有している半田市市民交流センターの清掃管理を行うものであるが、同フロアにはビルの共用部分と半田市専有部分が混在しているため、当該業務をビル全体の清掃管理業務から切り離し、効率的に行うことは不可能である。 このため、ビル管理会社からビル全体の清掃管理業務を受託している記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。	イオンデライト（株） 東海支社	7,326,000円
市民協働課	半田市市民交流センター設備管理業務委託	市民交流センター（知多半田駅前再開発ビル3階）の設備維持管理業務の一つである空調換気設備保守業務を委託するもの 市の専有面積 2,248.15㎡ 共有面積 25.78㎡	本事業は、知多半田駅前再開発ビル3階に半田市が公益床として所有している半田市市民交流センターの空調換気設備保守業務を委託するものであるが、当該ビルの空調設備は同フロアの共用部分と専有部分が一体管理されているため、当該業務を分割することは不可能である。 このため、ビル管理会社からビル全体の設備管理業務を受託している記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。	イオンデライト（株） 東海支社	1,276,000円
税務課	地理情報システムデータセットアップ業務委託	半田市地図情報システム（統合型GIS：SonicWeb-EXT）について、最新の地番図データ、衛星画像データ、固定資産評価に関するデータの登録及び公図管理システムの保守を行うもの 業務内容 ・地番図セットアップ ・衛星画像データセットアップ ・固定資産評価に関するデータセットアップ ・公図管理システム保守	本事業は、現行の半田市地図情報システム（統合型GIS）に対して、地番図、衛星画像及び固定資産評価に関するデータ登録並びに公図管理システム保守を行う業務であるため、当該システムの開発業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に基づき選定。	国際航業（株） 名古屋支店	2,970,000円
収納課	預貯金照会電子化サービス利用	これまで郵送で行っていた金融機関への預貯金等照会業務について、サービス加入金融機関に対して、電子データによる預貯金等照会（L GWAN回線を利用して、統一フォーマットによる依頼データおよび回答データの送受信）を行うもの 利用サービス：pipitLINQ	本事業は、オンライン（L GWAN-ASPサービス）上で預貯金等照会を行うものであり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	（株）NTTデータ東海	1,861,200円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
幼児保育課	保育業務支援システムの使用に係る長期継続事業	保育業務のICT化により、保育士及び保護者の負担軽減を図るため、令和4年10月から公立保育園に導入した保育業務支援システム「コドモン」を使用するもの	本事業は、現在利用している保育業務支援システム「コドモン」を使用するものである。 このためシステム導入前の実証実験からサポート体制を組み、本市のシステム運用を熟知した当該システムの代理店である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	テルウェル西日本（株）	6,006,000円
高齢介護課	主治医意見書回収業務委託	介護保険制度における要介護認定を行うために必要な主治医意見書を市内の医療機関から回収する業務を委託するもの	本事業は、市内の医療機関が作成した意見書を回収するという秘匿性及び特殊性の高い業務であるため、市内医療機関の検体や書類等の回収の実績を有し、各医療機関との緻密なネットワークを構築する記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	（一社）半田市医師会	1,036,200円
健康課	妊婦歯科健康診査委託	妊婦の口腔疾患の早期発見・早期治療を図るとともに、地域歯科医療の充実及び母子保健の向上に寄与するため、歯科健康診査を実施するもの  予定人数 330人	本事業は、母子保健法及び歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき歯科健康診査を実施するものである。 このため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、市内医療機関との連携により本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	（一社）半田歯科医師会	1,620,300円
健康課	歯周病検診受診券作成委託	行政や在宅医療・介護関係者の情報共有を図るため、令和2年度に運用開始した半田市医療・介護・保健・福祉連携システム（だし丸くんネット）を使用するもの	本事業は、令和2年度に導入した半田市医療・介護・保健・福祉連携システム（だし丸くんネット）を使用し、併せてシステムの保守・管理等も行うものである。 このため、当該システムの開発業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に基づき選定。	（株）インターネットイニシアティブ	1,762,200円
健康課	在宅医療連携システム使用	行政や在宅医療・介護関係者の情報共有を図るため、令和2年度に運用開始した半田市医療・介護・保健・福祉連携システム（だし丸くんネット）を使用するもの	本事業は、令和2年度に導入した半田市医療・介護・保健・福祉連携システム（だし丸くんネット）を使用し、併せてシステムの保守・管理等業務を委託するものである。 このため、当該システムの開発業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に基づき選定。	（株）インターネットイニシアティブ	3,300,000円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 （税込）[円]
子育て相談課	令和7年度歯科健康診査委託	<p>幼児の口腔疾患の早期発見、早期治療を図るため、歯科健康診査を実施するもの</p> <p>①1歳6か月児歯科健康診査 24回 （歯科医師派遣人数 24人） ②2歳児ビカビカ歯科健康診査 12回 （歯科医師派遣人数 12人） ③3歳児歯科健康診査 24回 （歯科医師派遣人数 24人）</p>	<p>本事業は、母子保健法及び歯科口腔保健の推進に関する法律に基づき、小児の歯科健康診査を実施するものであり、当該事業の実施には歯科医師免許取得者の配置が必要である。</p> <p>このため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、市内医療機関との連携により定期的な歯科医の派遣が唯一可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	（一社）半田歯科医師会	22,968,000円
子育て相談課	令和7年度母子保健健康診査・健康相談委託	<p>乳幼児の疾病の早期発見、早期治療を図るため、次の健康診査及び健康相談を行うもの</p> <p>3か月児健康診査 701人（予定） （医師派遣人数36人） 1歳6か月児健康診査 678人（予定） （医師派遣人数24人） 3歳児健康診査 796人（予定） （医師派遣人数24人） 5歳児健康診査 240人（予定） （医師派遣人数8人） すくすく健康相談 450人（予定） （医師派遣人数12人）</p>	<p>本事業は、母子保健法に基づき母子保健健康診査及び健康相談を実施するものであり、当該事業の実施には医師の配置が必要である。</p> <p>このため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、市内医療機関との連携により定期的な小児科医の派遣が唯一可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	（一社）半田市医師会	4,690,400円
子育て相談課	予防接種委託	<p>予防接種法等に基づき、個人の健康を守るとともに、伝染・感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、市内医療機関において予防接種を実施するもの</p> <p>予防接種の種類及び接種予定人数 5種混合 2,485人 DT2種混合 807人 MR2種混合 1,402人 日本脳炎 3,836人 BCG 630人 子宮頸がん 992人 小児肺炎球菌 2,485人 水痘 1,225人 B型肝炎 1,830人 ロタウイルス 1,648人 高齢者肺炎球菌 686人 带状疱疹 2,206人</p>	<p>本事業は、予防接種法等に基づき、予防接種を実施するものである。</p> <p>このため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、市内医療機関との連携により、市内全域で統一的に本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	（一社）半田市医師会	257,767,598円
子育て相談課	令和7年度半田市妊産婦・乳児健康診査委託	<p>妊産婦・乳児の健康保持・増進・異常の早期発見・早期治療を図るため、5種類の健康診査を市内医療機関において実施するもの</p> <p>なお、愛知県医師会と県内全市町村が協議により決定した統一単価により実施する。</p> <p>妊婦健康診査 14回 （多胎妊婦の場合追加5回） 子宮頸がん検査 1回 産婦健康診査 1回 新生児聴覚検査 1回 乳児健康診査 2回</p>	<p>本事業は、母子保健法に基づき健康診査を実施するものである。</p> <p>このため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、市内医療機関との連携により、市内全域で統一的に本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	（一社）半田市医師会	86,060,940円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
都市計	半田市地区交通Aごんくる運行業務委託	市民の普段のくらしの足を確保するため、利便性の高いバス交通の実現を目的に、地区交通A「ごんくる」3線（亀崎・有脇線、半田中央線、青山・成岩線）の運行を委託するもの	本事業は、運賃設定やダイヤ設定、乗り継ぎ等の面から基幹路線バス（半田北部線、半田・常滑線）との連携、運動が必須であり、また、車両の故障や交通事故等のアクシデントへの迅速な対応が求められる。 このため、既存バス路線の運営事業者であるとともに、市内にバス及び運転手の待機整備所を唯一保有し、本事業を実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	知多乗合（株）	105,738,708円
デジタル課	プリンタ複合機の利用に係る保守付消耗品の購入	半田市情報システム最適化事業で導入したプリンタ複合機で使用する消耗品の購入及び本体機器の保守を行うもの	本事業は、現在導入しているプリンタ複合機で使用する消耗品を購入するものであり、機器の故障時の対応も必要となるため、プリンタ複合機の納入業者と同一であることが必要となる。 このため、当該機器の納入業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	富士フイルムビジネスインベションジャパン（株） 愛知支社	3,880,800円
デジタル課	令和6年度追加パソコン保守委託	令和6年度に幼稚園、保育園職員等に追加配布したパソコンの保守、運用支援及び故障切り分け対応（システム障害の特定作業等）を委託するもの	本事業は、半田市情報システム最適化事業において追加導入したパソコンの保守等を行うものであり、既存環境と同じソフトウェア及び機器の保守サポートを受ける必要があるため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	西日本電信電話（株） 東海支店	11,484,000円
デジタル課	半田市地図情報システム保守委託に係る長期継続事業	半田市地図情報システムの維持管理・保守を委託するもの	本事業は、既存の半田市地図情報システムの維持管理及び保守を委託するものであるため、当該システムの納入事業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	国際航業（株） 名古屋支店	5,873,326円
デジタル課	申請書作成支援システム保守委託に係る長期継続事業	半田市スマート窓口システム構築事業で導入した申請書作成支援システム「ゆびナビがらす」及び「マイナビット申請書作成システム」の運用・維持管理業務及びソフトウェア保守・ハードウェア保守業務を委託するもの	本事業は、既存の申請書作成支援システム（半田市スマート窓口システム）の運用及び維持管理業務等を委託するものである。 このため、当該システムの構築業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(株) インテック 行政システム事業本部 中部公共営業部	3,136,100円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
デジタル課	標準準拠システム移行業務委託	総務省により策定された「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」に基づき、国が示す期限である令和7年度末までに、現行システムの標準化およびガバメントクラウドへの移行作業を委託するもの	本事業は、標準準拠システムへ移行するにあたり、現行の基幹系業務システムを基にしたシステム構築及び移行作業を行うものである。 このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	西日本電信電話（株） 東海支店	361,968,750円
デジタル課	ガバメントクラウド接続サービス利用	標準準拠システムへ移行するにあたり、現行システムのサーバが設置されているデータセンターと標準準拠システムを構築するクラウド環境であるガバメントクラウドとを接続するサービスを利用するもの	本事業は、本事業は、現行システムのサーバが設置されているデータセンターからガバメントクラウドへ接続するサービスを利用するものである。 このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先が運用する現行システムのデータセンターと接続できるサービスを唯一提供可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクスト（株）	3,880,800円
デジタル課	RPAソフトウェア使用料	半田市情報システム最適化事業のシステム機能を拡張し、定型業務の自動化による効率化および品質向上を図ることを目的として導入した既存のRPAシステムを継続使用するもの	本事業は、半田市情報システム最適化事業で保守運用するRPAシステムのライセンスを使用するものであるため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	西日本電信電話（株） 東海支店	3,267,000円
デジタル課	LINE機能拡張サービス使用料	令和5年度に構築したLINE機能拡張サービスを継続使用及び保守するもの	本事業は、令和5年度に構築したLINE機能拡張サービスを継続して保守及び使用するものであるため、当該サービスの導入業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(株) S B S 情報システム	1,584,000円
デジタル課	オンライン申請サービス使用料	ノーコードツールにより職員が簡単に申請フォームを作成し、マイナンバーカードによる公的個人認証、オンライン決済機能等を活用することで市民が市役所に来ることなく手続きが完了する環境を整備するため、令和5年度に導入したオンライン申請サービスを継続使用するもの	本事業は、令和5年度に導入したオンライン申請サービスを継続使用するものであり、提供サービスは、L G W A N ・インターネット環境双方からアクセスが可能であり、マイナンバーカードの公的個人認証サービス、クレジットカード等によるオンライン決済機能を有することが要件となる。 このため、これらの要件を満たす唯一の提供事業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(株) フューチャーイン	3,049,200円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
市民協働課	モバイル端末機による遠隔通訳サービス業務委託	<p>外国籍市民と本市職員、通訳者の間でタブレットを介してテレビ電話通訳を行うもの</p> <p>ID数 : 51D  通訳時間 : 1か月あたり上限400分  対応言語 : 16言語（英語、中国語、ベトナム語、フィリピン（タガログ）語、韓国語、タイ語、ネパール語、ポルトガル語、スペイン語、ヒンディー語、インドネシア語、フランス語、ロシア語、ミャンマー語、ウクライナ語、マレー語）</p>	<p>本事業の実施にあたっては、市内に多く在住する国籍の言語だけでなく、使用頻度の少ない言語も含め、幅広い言語に安定的に対応できることが必要不可欠である。加えて、行政特有の専門用語や手続きに精通した通訳者を確保するとともに、市民対応の観点から緊急時にも迅速に対応できる体制が整備されていることが必要である。</p> <p>このため、16言語に対応する通訳者を確保するとともに、行政特有の専門知識に関する自社研修の実施及び自社コールセンターの所有により行政手続き等に精通した安定的な通訳サービスを唯一提供できる記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	(株) ポリグロットリンク	1,293,600円
税務課	令和7年度 個人市県民税・特別徴収・軽自動車税納税通知書等作成業務委託	<p>個人市県民税・軽自動車税納税通知書等の印刷及び特徴機械封入を行うもの</p>	<p>本事業は、作成を外部委託する納税通知書について、台紙等資材の調達及び一部通知書の封入作業を委託するものであり、台紙の印刷には現行の税システムからの出力帳票との調整が必要となる。</p> <p>このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	西日本電信電話（株） 東海支店	4,943,400円
環境課	市施設浄化槽保守点検及び清掃業務委託	<p>市の施設における浄化槽の保守点検及び清掃業務を委託するもの</p> <p>対象となる浄化槽 37基</p>	<p>本事業は、公共下水道の普及に伴う、し尿収集運搬業務の減少に対応するために実施させているものであり、浄化槽清掃許可を市内で唯一取得しているとともに、保守点検用機材及び汚泥収集運搬用の特殊車両を保有している記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	東海衛生（有）	9,458,020円
国保年金課	令和7年度半田市国民健康保険資格確認書及び資格情報通知書（お知らせ）作成業務委託	<p>半田市国民健康保険資格確認書及び資格情報通知書の作成に係る帳票データの作成支援並びに各種書類の封入、封緘作業を委託するもの</p>	<p>本事業は、印刷業務を外部委託する資格確認書等について、現行の総合行政システムから出力する帳票データの作成支援及び通知書等封入作業を委託するものであるため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	西日本電信電話（株） 東海支店	1,499,960円
学校教育課	健康診断委託（園児・児童・生徒及び教職員）	<p>学校保健安全法に基づく健康診断を行うため、学校医の診断に必要なとなる各種検査を6幼稚園、14小学校、6中学校において実施するもの</p> <p>検査予定人数  児童等9,419人、教職員400人</p> <p>検査項目  尿検査、心電図検査（読影なし）、血液検査・貧血検査、胃検診、風疹抗体検査・ワクチン接種、胸部レントゲン直接撮影、腹囲測定、HBS抗原抗体検査・B型肝炎ワクチン接種、視力検査、聴力検査、問診</p>	<p>健康診断結果を元に作成する健康診断票は、学校保健安全法施行規則により学校が5年保存し、学校医が総合的な判断や事後措置に利用しているため、その検査等は基準値等の相違により差異が生じないよう実施しなければならない。</p> <p>このため、市内唯一の臨床検査機関であり、本事業を継続的に実施可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に相当するものとして選定。</p>	(一社) 半田市医師会	12,316,685円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
健康課	がん検診推進事業委託	<p>国が定める「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱」に基づき無料がん検診を実施するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象 子宮頸がん：令和6年度に20歳となった女性 乳がん：令和6年度に40歳となった女性</li> <li>検査内容 子宮頸がん（視診及び子宮頸部細胞診検査） 乳がん（マンモグラフィ検査）</li> <li>推定受診者数 311人 （子宮頸がん91人、乳がん220人）</li> </ul>	<p>本事業は、国の定める特定のがん検診を実施するものであり、当該検診は統一的な検査方法により実施することが必要となる。 このため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、市内医療機関との連携により、市内全域で統一的に本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	(一社) 半田市医師会	1,422,630円
健康課	eフレイルナビ運用業務委託	<p>市内在住の独居高齢者のフレイルリスクを把握し、介護・医療等の必要なサービスへ早期に接続し、市民のQOL（生活の質）の維持・向上及び医療費・介護給付費の伸びの抑制を図ることを目的として、申請世帯の電力使用量等情報を用いたフレイルリスク分析を行うシステムを運用し、分析結果を報告するもの</p>	<p>本事業は、独居高齢者のフレイル状況を効率的に把握するため、対象世帯の電力使用量の取得及び分析システム「eフレイルナビ」の運用等を行うものである。 このため、当該システムの開発事業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	中部電力（株）	1,298,000円
健康課	特定健康診査委託	<p>「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、半田市国民健康保険被保険者等の糖尿病等の生活習慣病予防や重症化防止を目的として、内臓脂肪脂肪症候群に着目した特定健康診査を実施するもの</p>	<p>本事業は、国の定める特定健康診査を実施するものであるため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、市内医療機関との連携により、市内全域で統一的に本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	(一社) 半田市医師会	207,803,464円
健康課	特定保健指導委託	<p>「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、半田市国民健康保険被保険者のうち、特定健康診査の検査等にて生活習慣の改善が必要と判断された者に対し、医師や保健師、管理栄養士などの専門的知識を有する専門職が支援として、特定保健指導を実施するもの</p>	<p>本事業は、国の定める医師等による特定保健指導を実施するものであるため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、市内医療機関との連携により、市内全域で統一的に本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	(一社) 半田市医師会	2,856,838円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]																																	
健康課	各種がん検診等委託	<p>多種類のがん検診等を市内医療機関との連携により実施するもの</p> <p>対象者及び実施予定人数</p> <table border="0"> <tr> <td>肺がん（X線、CT）</td> <td>満40歳以上</td> <td>5,126人</td> </tr> <tr> <td>肺がん（喀痰）</td> <td>満50歳以上</td> <td>73人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>満40歳以上</td> <td>9,310人</td> </tr> <tr> <td>胃がん（X線、内視鏡）</td> <td>満40歳以上</td> <td>284人</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>満20歳以上</td> <td>236人</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>満30歳以上</td> <td>809人</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん</td> <td>満50歳以上</td> <td>1,285人</td> </tr> <tr> <td>腹部検査</td> <td>満40歳以上</td> <td>1,479人</td> </tr> <tr> <td>8種類のセットがん検診</td> <td></td> <td>3,426人</td> </tr> <tr> <td>骨粗しょう症検査</td> <td></td> <td>150人</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検査</td> <td></td> <td>405人</td> </tr> </table>	肺がん（X線、CT）	満40歳以上	5,126人	肺がん（喀痰）	満50歳以上	73人	大腸がん	満40歳以上	9,310人	胃がん（X線、内視鏡）	満40歳以上	284人	子宮頸がん	満20歳以上	236人	乳がん	満30歳以上	809人	前立腺がん	満50歳以上	1,285人	腹部検査	満40歳以上	1,479人	8種類のセットがん検診		3,426人	骨粗しょう症検査		150人	肝炎ウイルス検査		405人	<p>本事業は、多種類のがん検診等を市内医療機関との連携により実施するものであり、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織で、市内医療機関との連携により、本事業を市内で唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	(一社) 半田市医師会	68,704,051円
肺がん（X線、CT）	満40歳以上	5,126人																																				
肺がん（喀痰）	満50歳以上	73人																																				
大腸がん	満40歳以上	9,310人																																				
胃がん（X線、内視鏡）	満40歳以上	284人																																				
子宮頸がん	満20歳以上	236人																																				
乳がん	満30歳以上	809人																																				
前立腺がん	満50歳以上	1,285人																																				
腹部検査	満40歳以上	1,479人																																				
8種類のセットがん検診		3,426人																																				
骨粗しょう症検査		150人																																				
肝炎ウイルス検査		405人																																				
学校教育課	「社会科作業帳」等購入	<p>小中学校用の副教材として使用する「社会科作業帳」等を購入するもの</p> <p>購入書籍</p> <table border="0"> <tr> <td>社会科作業帳（4年）</td> <td>1,003冊</td> </tr> <tr> <td>社会科作業帳（5年）</td> <td>979冊</td> </tr> <tr> <td>社会科作業帳（6年）</td> <td>945冊</td> </tr> <tr> <td>中学生活と進路</td> <td>3年 1,105冊</td> </tr> <tr> <td>中学 社会科白地図 世界</td> <td>1年 1,035冊</td> </tr> <tr> <td>中学 社会科白地図 日本</td> <td>2年 1,063冊</td> </tr> </table>	社会科作業帳（4年）	1,003冊	社会科作業帳（5年）	979冊	社会科作業帳（6年）	945冊	中学生活と進路	3年 1,105冊	中学 社会科白地図 世界	1年 1,035冊	中学 社会科白地図 日本	2年 1,063冊	<p>本事業者は、市内小中学校が使用する副読本等を購入するものであり、納入業者については、教科書供給業者である愛知県教科用図書卸商業協同組合により本市の取次供給所が指定されているため、他の業者では納入が不可能である。</p> <p>このため、本事業を受託可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	(資) 同盟書林	2,052,517円																					
社会科作業帳（4年）	1,003冊																																					
社会科作業帳（5年）	979冊																																					
社会科作業帳（6年）	945冊																																					
中学生活と進路	3年 1,105冊																																					
中学 社会科白地図 世界	1年 1,035冊																																					
中学 社会科白地図 日本	2年 1,063冊																																					
土木課	境界確認補助業務委託	<p>境界確定申請により、申請地と道路(水路等)及び市有土地との境界査定に係る業務を委託するもの</p> <p>(土木課)</p> <table border="0"> <tr> <td>市内協会社員外</td> <td>230件</td> </tr> <tr> <td>市内協会社員</td> <td>85件</td> </tr> </table> <p>(財政課)</p> <table border="0"> <tr> <td>市内協会社員外</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>市内協会社員</td> <td>6件</td> </tr> </table>	市内協会社員外	230件	市内協会社員	85件	市内協会社員外	10件	市内協会社員	6件	<p>本業務は、道路（水路等）及び市有土地の境界確認補助業務であるため、土地家屋調査士法に基づき、官公庁等による不動産の表示に関する登記に必要な調査や測量、申請等の実施に寄与することを目的に設立された団体であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	(公社) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	12,900,360円																									
市内協会社員外	230件																																					
市内協会社員	85件																																					
市内協会社員外	10件																																					
市内協会社員	6件																																					
学校教育課	小中学校ガスヒートポンプ保守点検業務委託に係る長期継続事業	<p>小中学校に設置しているガスヒートポンプについて、保守点検を行うもの</p> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定期点検</li> <li>フロン点検</li> <li>故障修繕対応</li> </ul>	<p>本事業は、小中学校に設置しているガスヒートポンプ（空調機器）について、技術者による定期及びフロン点検と故障修繕を行うものであり、当該設備は、学校生活に支障が出ないようにするため、24時間体制の遠隔監視システムを使用している。</p> <p>このため、遠隔監視に係る専用設備及び体制を有し、当該システムの開発業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	東邦瓦斯(株) 業務用計画部	1,665,840円																																	

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
学校教育課	小中学校、幼稚園施設警備業務委託に係る長期継続事業	小中学校、幼稚園における警備業務を委託するもの	本業務は、市内小中学校、幼稚園における警備業務を委託するものであり、通常時から機器による警備を行い、異常発生時には受託者職員が現場に急行し対応するものであるため、機器設置及びその調整と警備業務が一体となっており、新たな事業者への委託には、機械設置費用等が多く発生する。 そのため、平成3年度から本業務を受託し、履行状況も良好であり、他社とのコスト比較において安価である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。	セコム（株）	2,463,120円
学校教育課	小中学校エレベータ等保守点検業務委託	小中学校の配膳室等に設置している人荷用エレベータの保守点検及び法定検査業務を委託するもの 小中学校エレベータ 13基	本事業は、小中学校に設置している人荷用エレベータの保守点検等を委託するものであり、本事業の実施には、当該機器に対する専門知識、技術情報及び専門部品等の円滑な供給が必要となる。 このため、設置業者として当該機器に精通するとともに、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	日本オーチス・エレベータ（株） 中部支店	2,482,920円
学校教育課	幼稚園保育業務支援システム使用料に係る長期継続事業	保育業務支援システム「コドモン」のシステムを利用するもの	本事業は、市内6園で利用する保育業務支援システムを利用するものである。 このため、システム導入前の実証実験段階からサポート体制を組み、現行システムの履行業者として、本市のシステム運用を熟知している記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	テルウェル西日本（株）	2,600,400円
学校教育課	小中学校児童生徒用知能検査及び学力検査委託	小中学校における知能検査及び学力検査を実施するもの 〈小学校〉 知能検査 2・4・6年生 2,899人 学力検査 4年生2教科 1,003人 6年生2教科 945人 〈中学校〉 知能検査 1・3年生 2,140人 学力検査 全学年5教科 3,203人	本事業は、市内小中学校が適正な学習指導を行うために使用する（株）図書文化社の数研式検査用紙を使用するものであるが、当該検査用紙の購入及び検査について知多管内唯一の取扱代理店であり、本事業を受託可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	（有）若葉書房 市野商店	10,240,332円
上水道課	水道料金等収納代行事務委託に係る長期継続事業	水道料金等に関する納付の利便性を向上させるため、コンビニエンスストアにおける収納を実施するものであり、現行の受託業者が開発したシステムを引き続き利用するもの 業務内容 コンビニエンスストアで収納した水道料金等の収納データ送信及び収納金送金などの収納代行業務	本業務は、コンビニエンスストアで収納した水道料金等を公金として入金する業務を代行するものであり、当該業務の実施には、総合行政システムとの連携及び本市指定金融機関との綿密な調整が必要となるため、現行の収納業務において、当該システムとの連携及び当該金融機関との調整が唯一可能である記載の業者を地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	三菱UFJニコス（株）	4,241,600円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 （税込）[円]
図書館	簡易書誌情報ファイル（TRC新刊全件MARC）の利用	書籍の書名、著者名、出版社、出版年月等の書誌情報を取めた出版物のデータベースである書誌情報ファイルを利用するもの	本事業は、図書館システムに最新の書誌情報を取り込むために書誌情報等により構成されるファイルを利用するものであるため、当該ファイルの作成事業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(株) 図書館流通センター	2,299,000円
企画課	デジタルマーケティング分析支援業務委託	デジタルマーケティングの手法による分析及び施策の改善に取り組むことを目的に、令和6年度に導入したデータ分析環境の利用及び再構築、それらデータを用いた分析支援等を実施するもの	本事業は、令和6年度に構築したデータ分析環境の運用、維持管理及び活用支援業務を委託するものである。 このため、当該システムの構築業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	sembear（合）	2,970,000円
人事課	磁気カード式出退勤管理システム設置委託	庁外職員の労働状況を把握する客観的な方法として、下記施設にシステムタイムレコーダーを設置するもの  ・クラシティ半田 （市民交流センター担当、パスポートセンター担当、子育て支援センター担当） ・半田市リサイクルセンター（環境課） ・瀬上工業雁宿ホール（生涯学習課） ・半田市立博物館、図書館  ※その他の庁外施設については、電子タイムレコーダー等により管理する。	本事業は、本庁舎に設置されているものと同等のシステムタイムレコーダーを庁外施設へ設置するものであり、当該端末は既存の出退勤システムに連携させて使用する必要がある。 このため、本庁舎の出退勤システムの保守・管理の受託業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	西日本電信電話（株） 東海支店	1,644,500円
生涯学習課	音楽のあるまちづくり事業委託	音楽文化の振興を目的に以下の業務を委託するもの  ・半田市福祉文化会館での公演会事業 ・市内13小学校でのアウトリーチ事業 ・市内20幼稚園・保育園・こども園でのアウトリーチ事業 ・市内公共施設での巡回公演事業 ・クラシック講座等の各種事業 ・年間パンフレット事業	本事業は、音楽のあるまちづくりを目的とするコンサート、小中学校、幼稚園・保育園でのアウトリーチ等の開催を委託するものであるが、その実施には事業の趣旨に則した質の高い音楽を提供することが必要となる。 このため、高水準の演奏技術を備えるとともに、音楽文化の振興を目的とする「半田市音楽文化振興に関する協定」を当市と唯一締結し、事業の趣旨を理解している記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(公社) セントラル愛知交響楽団	9,939,600円
学校教育課	令和7年度中学校教科書改訂に伴う教材及び学校追加希望分の購入	令和7年度中学校教科書改訂に伴う教材及び学校追加希望分の教材等を購入するもの	本事業者は、市内中学校が使用する教材等を納入するものであり、納入業者については、教科書供給業者である愛知県教科用図書卸商業協同組合により本市の取次供給所が指定されているため、他の業者では納入が不可能である。 このため、本事業を受託可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(資) 同盟書林	4,675,330円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
学校教育課	令和7年度中学校教科書改訂に伴う指導書の購入について（紙・指導書デジタル版）	令和7年度中学校教科書改訂に伴う指導書を購入するもの	本事業者は、市内中学校が使用する指導書等を購入するものであり、納入業者については、教科書供給業者である愛知県教科用図書卸商業協同組合により本市の取次供給所が指定されているため、他の業者では納入が不可能である。 このため、本事業を受託可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(資) 同盟書林	4,356,000円
学校教育課	令和7年度中学校教科書改訂に伴う指導書教材セットの購入	令和7年度中学校教科書改訂に伴う指導書教材セット（デジタル）を購入するもの	本事業者は、市内中学校が使用する指導書教材等を購入するものであり、納入業者については、教科書供給業者である愛知県教科用図書卸商業協同組合により本市の取次供給所が指定されているため、他の業者では納入が不可能である。 このため、本事業を受託可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(資) 同盟書林	13,037,640円
総務課	半田市例規集データ管理委託	平成15年度にデータベース化され、庁内LANにて運用されている半田市例規システムについて、令和7年度中に制定・改廃された条例等のデータ更新を行うとともに、加除式例規集の追録集を発行するもの  例規システムのデータ更新 同システムの庁内LAN上での運用 加除式例規集（70部）への追録発行	本事業は、例規システム上のデータを更新するとともに既存の加除式例規集追録作業を行うものであるため、本事業実施には、例規システムにおいて過去の改正履歴情報を利用できることが必要となる。 このため、現行の例規システムの開発業者として過去の改正履歴情報を利用可能であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(株) ぎょうせい 東海支社	2,992,000円
産業課	古民家等再生調査業務委託	JR半田駅周辺、半田運河周辺、JR亀崎駅周辺の古民家等を活用し、宿泊需要や長時間滞在の受容に対応する宿泊施設や滞在施設へのリノベーションの可能性及びプレイヤー発掘のための調査を行い、面的な経済効果を生み出すための戦略に向けた初期調査の業務を委託するもの	半田市では、古民家等を活用した分散型宿泊・滞在施設を起点にした中心市街地のエリアマネジメントを検討している。 本事業は、中心市街地の点在する古民家等を活用しホテル機能を市内に分散配置する「分散型宿泊施設／滞在施設」の導入可能性調査に加え、地域のキーパーソンの発掘や地元事業者を核に据えた運営会社の設立等の手法を用い、持続可能なエリア開発に向けた地域資源の調査を実施するものであり、実施には本実務経験、専門的な知識等を要する。 このため、類似業務の実績を有する記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(株) NOTE	1,551,000円
学校教育課	プログラミング学習用ソフトアカウント購入	令和3年度から開始したプログラミング学習を継続実施するため、新中学1年生のプログラミング学習ソフト利用アカウントの購入及び各校のサポートを行うもの	本事業者は、現在市内中学校で利用しているプログラミング学習ソフトのアカウントを追加購入するものである。 このため、本ソフトを独自開発し、唯一の販売元である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	ライフイズテック（株）	2,702,700円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
デジタル課	社会保障・税番号制度データ標準レイアウト改版対応業務委託	令和7年6月の特定個人情報のデータ標準レイアウト改版※に伴い、総合行政システム及び健康管理システムの改修対応を実施するもの ※「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）」及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成25年法律第28号）」による令和7年6月の特定個人情報データ標準レイアウト改版	本事業は、現在運用中の総合行政システム及び健康管理システムに対して改修を行うものであるため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	西日本電信電話（株） 東海支店	5,210,700円
給食センター	学校徴収金管理システム運用・保守業務委託に係る長期継続事業	学校徴収金管理システムの運用・保守業務を委託するもの	本事業は、現行の学校徴収金管理システムの運用・保守を委託するものであるため、当該システムの構築業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	富士電機ITソリューション（株） 中部事業本部	2,730,200円
土木課	嘱託登記に関する業務委託（不動産の表示に関する登記・測量業務）	不動産の表示に関する測量、登記の嘱託及びこれに付随する諸手続について委託するもの (土木課) 現況測量、分筆等 (建築課) 後退用地の測量、分筆等 (幼児保育課) 現況測量等	本業務は、市が実施する土地の取得、処分、管理等の公共事業に関する用地測量、分筆登記等の一連の嘱託登記関連業務を委託するものであるため、公共嘱託登記を行うために設立された唯一の団体であり、当該事業を実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(公社)愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	58,025,388円
環境課	し尿収集運搬業務委託に係る長期継続事業	市内全域のし尿汲み取り収集及び中部知多衛生組合し尿処理施設への運搬搬入業務を委託するもの	本事業は、市民生活に必要な不可欠な業務であり、本市の「一般廃棄物処理基本計画」に基づき迅速かつ適切に実施することが必要となる。 このため、当該業務の特殊性及び過去の経緯等を考慮して、廃棄物の処理及び清掃に関する法律が定める基準を満たすとともに、し尿収集用特殊車両を保有している記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）の第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	東海衛生（有）	27,060,000円
上水道課	上水道施設保守点検業務委託に係る長期継続事業	故障時における緊急対応業務 精密点検業務 砂谷配水場（水位計、電磁流量計、残塩計、配水圧力計、電動弁、ポンプ） 深谷配水場（水位計、電磁流量計、残塩計、電動弁） 北部配水場（水位計、電磁流量計、残塩計、電動弁） 君ヶ橋増圧ポンプ場（電磁流量計、配水圧力計、ポンプ） 緑ヶ丘増圧ポンプ場（電磁流量計、配水圧力計、ポンプ） 上池増圧ポンプ場（電磁流量計、配水圧力計、ポンプ） 簡易点検業務（3配水池残塩計） 一式 故障時緊急対応 一式	本業務は、上水道施設の点検及び故障時における緊急対応業務であり、現行の上水道集中監視システムを活用し、365日24時間体制で各施設の状況を把握し、緊急時には早急な対応が可能である必要がある。 このため、当該システムの開発業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	名三工業（株）	2,640,000円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 （税込）[円]
高齢介護課	緊急通報システム業務委託に係る長期継続事業	65歳以上のひとり暮らしや高齢者世帯等に緊急通報装置を設置し、24時間体制で緊急通報に対応するとともに、電話による安否確認を定期的に行うもの	本事業は、利用者宅の安否確認を定期的に行うもので、緊急通報装置により緊急通報を受信した際には、専門的な知識を有する者が応急的な助言を行うものである。装置の設置、調整と緊急対応業務が一体となっており、本事業を他社へ委託するためには装置の入替作業等を改めて行う必要があり、装置の設置費用等が多く発生する。このため、平成26年度から本事業を受託し業務内容が良好であり、かつ他社とのコスト比較で安価である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。	ALSOKあんしんケアサポート（株）	1,877,590円
デジタル課	令和7年国勢調査における調査区要図・調査員用地図等の作成業務委託	本事業は、国勢調査の実施に際し、調査報告に必要となる調査区要図の作成及び調査員が調査を漏れなく遂行するための調査員用地図の作成を委託するもの	本事業は国勢調査で使用する調査区要図等を作成するものであり、本事業の実施には、正確な地図作成能力及びこれに使用する詳細かつ最新の住宅地図データを保有するとともに、調査区内に存在する建物それぞれについて、調査区番号や世帯主の氏名等の項目データを保有することが必要不可欠である。このため、これらの条件を唯一満たす記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号に該当するものとして選定。	（株）ゼンリン 名古屋営業所	1,662,120円
上水道課	上下水道料金調定システム等保守等業務委託に係る長期継続事業	水道事業及び下水道事業で使用する水道料金調定システムと公営企業会計システムの保守等を委託するもの (1)上下水道料金システムサービスの提供 (2)公営企業会計システムサービスの提供 (3)上下水道料金システム保守 (4)公営企業会計システム保守 (5)印刷製本業務	本事業は、現在使用している上下水道料金調定システム等の保守業務等を委託するものであるため、当該システムの構築事業者であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	（株）フューチャーイン	10,747,660円
学校教育課	中学校モバイルWi-Fiルーター管理委託に係る長期継続事業	モバイルWi-Fiルーター（児童生徒貸与用、校外学習等の教育活動用）のSIM回線開通に伴う登録事務、通信料および維持管理サポートを委託するもの 契約内容 ・SIM登録料（サポートあり）55台 ・SIM登録料（サポートなし）75台 ・通信料 1,560か月（130回線×12か月） ・サポート費用（年間）55台	本事業はタブレット端末を家庭学習で使用するため、Wi-Fi環境がない家庭へモバイルWi-Fiルーター貸し出すための通信及びSIM回線開通などの現地出張サポート（タブレット端末との接続設定作業等）を始めとする業務を委託するものであり、本事業を実施可能な業者は半田市内に拠点を有する記載の業者のみである。このため、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	（株）CAC	4,367,500円
環境課	ごみ収集運搬業務委託（A）に係る長期継続事業	市内指定地域内における可燃物、不燃物及びペットボトルの収集運搬業務を委託するもの 収集委託の割合 可燃物 全体のうちの約30.0% 不燃物 全体のうちの約30.0% ペットボトル 全体のうちの約30.0%	本業務は、公共下水道の普及に伴い、市内汲取り業者の転換業務として実施しているものである。このため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく委託基準を満たすとともに、当該業務を昭和60年度から受託し、その業務内容も良好な記載の市内業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	衣浦環境（株）	107,580,000円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
環境課	ごみ収集運搬業務委託（B）に係る長期継続事業	市内指定地域内における可燃物、不燃物及びペットボトルの収集運搬業務を委託するもの 収集委託の割合 可燃物 全体のうちの約30.0% 不燃物 全体のうちの約30.0% ペットボトル 全体のうちの約30.0%	本業務は、公共下水道の普及に伴い、市内汲取り業者の転換業務として実施しているものである。 このため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく委託基準を満たすとともに、当該業務を平成3年度から受託し、その業務内容も良好な記載の市内業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(有) 皆貴	107,580,000円
環境課	ごみ収集運搬業務委託（C）に係る長期継続事業	市内指定地域内における可燃物、不燃物及びペットボトルの収集運搬業務を委託するもの 収集委託の割合 可燃物 全体のうちの約30.0% 不燃物 全体のうちの約30.0% ペットボトル 全体のうちの約30.0%	本業務は、公共下水道の普及に伴い、市内汲取り業者の転換業務として実施しているものである。 このため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく委託基準を満たすとともに、当該業務を平成14年度から受託し、その業務内容も良好な記載の市内業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(有) 早川衛生社	106,590,000円
環境課	プラスチック製容器包装収集運搬業務委託に係る長期継続事業	市内全域におけるプラスチック製容器包装の収集運搬業務を委託するもの 収集方法 市内を4地区に分割し、毎週指定日（月・火・木・金）に塵芥収集車5台により実施	本業務は、公共下水道の普及に伴い、市内汲取り業者の転換業務として実施しているものである。 このため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく委託基準を満たすとともに、当該業務を平成25年度から受託し、その業務内容も良好な記載の市内業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	東海衛生（有）	49,604,830円
環境課	木製粗大等再資源化処理委託に係る長期継続事業	半田市の一般家庭から半田市リサイクルセンターに搬入される木製粗大等の再資源化処理を実施するもの 事業期間内処理量見込 244,000kg	本事業は、半田市リサイクルセンターに搬入される木製粗大等の再資源化処理を実施するものであるため、知多地域で唯一、木製粗大の再資源化が可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	フルハシEPO（株）	3,757,600円
収納課	市税等コンビニ収納委託に係る長期継続事業	市税及び保険料納付の利便性向上を図るため、コンビニエンスストア等における収納を実施するものであり、現行の受託業者が開発したシステムを引き続き利用するもの 業務内容 コンビニエンスストア等で収納した市税等の収納データ送信及び収納金送金などの収納代行業務	本事業は、コンビニエンスストア等で収納した市税等を公金として入金する業務を代行するものであり、当該業務の実施には、総合行政システムとの連携及び本市指定金融機関との綿密な調整が必要となる。 このため、現行の収納業務において、当該システムとの連携及び当該金融機関との調整を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	三菱UFJニコス（株）	8,152,364円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
税務課	地方税ASPサービス使用に係る長期継続事業	法人、個人の住民税及び固定資産税の課税資料データ及び地方税の納付に伴うデータ送受信サービスを可能とするため、地方共同法人地方税共同機構との間に導入構築した地方税ASPサービスのシステムを使用するもの	本事業は、現行の地方税ASPサービスのシステムを利用するものであるため、当該システムの開発業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	日本電気（株） 東海支社	5,332,800円
学校教育課	小中学校Q-U検査委託	いじめや不登校などの問題行動の予防・対策のため、Q-U検査の実施と分析結果の提供を受けるもの  【実施対象人数（予定）】 小学校4年生 1,003人 中学校1～2年生 2,098人 それぞれ年2回実施する。	本事業で使用する（株）図書文化社のQ-U検査については、検査用紙の販売から分析結果の提供まで供給可能な取扱代理店が指定されているため、当該検査用紙の知多管内唯一の取扱代理店であり、本事業を実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	（有）若葉書房 市野商店	2,421,881円
防災安全課	半田市防災気象情報支援システム使用に係る長期継続事業	災害発生時において、緊急配備等を迅速かつ的確に判断するため、意思決定に必要な情報（市内・近隣の気象情報、地域特性及び災害履歴に基づく予測情報など）を提供するシステムを使用するもの	本事業は、災害時の体制構築及び対応に必要な情報並びに支援を提供するシステムを使用するものであり、本事業の実施には、高度な気象情報及び災害時の職員参集機能の提供に加え、24時間体制にて市内全域を監視するとともに、緊急時には気象状況に係る連絡に常時対応する体制を有している必要がある。 このため、これらの条件を唯一満たす記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号に該当するものとして選定。	（株）ウェザーニューズ	1,881,000円
防災安全課	フォークリフト購入	中央防災倉庫で使用する以下のフォークリフトを購入するもの  トヨタL&F製ブチランナーG 1台 エンジン駆動車 定格荷重 900kg 荷重中心 400mm 最大揚高 4,000mm 最小旋回半径 1,600mm	本事業は、中央防災倉庫で使用するフォークリフトを購入するものであり、災害時も想定したガソリン車で、且つ倉庫内でも支障なく走行できるうえ、最上段の棚にも物品を納品するためのカスタマイズが必要となる。 このため、これらの条件を全て満たす車両の製造業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	トヨタL&F中部（株）ソリューション営業部	2,145,000円
防災安全課	MCA無線保守点検業務委託に係る長期継続事業	MCA無線システムの保守点検を委託するもの  保守内容 点検：年1回 ・同報無線設備 1ヶ所 半田市役所 ・副操作卓 1ヶ所 半田消防署 ・再送信局 1ヶ所 雁宿公園内 ・屋外拡声子局 6ヶ所 半田市内 ・半固定局設備 12ヶ所 半田市内 ・移動局設備 152台 半田市内 ・J-A-L-E-R-T設備 1ヶ所 半田市役所 ・屋外拡声子局空中線精密点検 7ヶ所 半田市内  部品交換	本業務は、災害時の情報伝達手段であるMCA無線システムの保守点検を行うものであるが、当該システムは、記載の業者が業務内容に合わせ、本市独自のシステムに構築したものである。 このため、当該システムの構築業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	（株）カナデン 中部支店	5,170,000円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
土木課	知多半田駅エレベーター保守点検業務委託に係る長期継続事業	知多半田駅エレベーターの24時間の遠隔監視及び保守点検業務を委託するもの 点検箇所 日立製エレベーター保守点検 2基	本事業は、遠隔モニタリング機能の付いた日立製エレベーターの保守点検業務であるため、当該エレベーターの保守専門業者として、機器に精通するとともに、故障発生時においても迅速な対応が可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(株) 日立ビルシステム 中部支社	1,834,800円
人事課	職員定期健康診断業務委託	職員の健康管理の一環としての定期健康診断業務を委託により実施するもの 1. 受診予定人数 398人 2. 日時 7月 23日(水) 09:30~11:30 13:30~15:30 8月 1日(金) 09:30~11:30 3. 場所 アイプラザ半田	本事業は、職員の定期健康診断を実施するもので、健診必須項目である胸部レントゲン撮影が可能な車両を保有し、短時間で多人数の健診が可能な唯一の市内業者であることから、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(一社) 半田市医師会	3,861,396円
市民課	コンビニ交付クラウドサービスの利用に係る長期継続事業	コンビニ交付に係る証明書発行用サーバ等の機能を有するコンビニ交付クラウドサービスを利用するもの ○コンビニ交付クラウドサービス 1. 住民票の写し等の各種証明書発行サービス 2. 各種既存業務システム連携サービス (LGWAN回線) 3. コンビニ交付運用サービス ○サポートセンター利用サービス	本業務は、現在運用中のコンビニ交付システムのクラウドサービスを引き続き使用するものであるため、当該システムの開発業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	富士フィルムシステムサービス (株) 公共事業本部 中部支店	4,144,800円
市民課	戸籍総合システム・ブックレスクラウドネットワーク使用サービスに係る長期継続事業	戸籍電算システムを使用するもの システム内提供サービス ・ソフトウェア利用サービス ・サポートセンター利用サービス ・クラウド運用サービス ・オプションソフトウェア利用サービス	本事業は、現在戸籍総合システム運用のために使用しているクラウドサービスについて、引き続きサービスの提供を受けるものであるため、当該システムの開発業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	富士フィルムシステムサービス (株) 公共事業本部 中部支店	1,537,800円
市民課	情報システム標準化に伴うコンビニ交付システム改修事業委託	住民記録システムの標準化※に伴うコンビニ交付システムの再構築作業を行うもの ※「地方公共団体情報システム標準化基本方針」において、地方公共団体における20業務の業務システムについては、令和7年度末までに国が示す標準仕様書に準拠したシステムへ「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」に定められた移行手順に則り、移行することとされている。住民記録システムの標準化に伴うコンビニ交付システムの再構築作業を行うもの	本業務は、情報システム標準化に伴いコンビニ交付システムを改修するものであるため、当該システムの開発業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	富士フィルムシステムサービス (株) 公共事業本部 中部支店	5,500,000円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
防災安全課	半田市雁宿駐車場料金システム年間保守業務委託に係る長期継続事業	半田市雁宿駐車場料金システムの保守点検を委託するもの ■業務内容 ・定期点検 年4回（3ヶ月に1回） ・緊急保守 料金システムに故障が発生した場合に速やかに技術者を派遣し、故障個所の修復を行う ・通常保守 午前9時から午後6時まで ※通常保守時間以外の夜間緊急対応は保守業務に含まない	本事業は、雁宿駐車場における料金システムの保守点検業務であり、当該システムの特異性から、その取扱いは製造会社が指定した業者のみ可能である。 このため、当該システムの製造業者であるアマノ（株）と駐車場機器特約代理店契約を結び、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(株) 日本メカトロニクス	1,540,000円
健康課	歯周病検診委託	健康増進事業に基づき実施し、下記の検診を委託するもの 検診内容 問診、歯周組織検査、歯科医師による異常の有無の判定、歯科保健指導 対象者 20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の市民（令和7年4月1日現在） 予定人数 2,040人 検診実施期 令和7年6月2日～令和7年12月27日	本事業は、健康増進法に基づき、歯周病の早期発見と早期治療を目的に、市内歯科診療所と連携し実施するものであり、当該検診は市内全域で統一的に実施することが必要になる。 このため、歯科保健活動を目的に設立された市内唯一の組織であり、市内歯科診療所との連携により本事業を実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(一社) 半田歯科医師会	10,016,401円
市民課	戸籍総合システム・ブックレスクラウドネットワーク使用サービスに係る長期継続事業	戸籍システムにて使用するクラウドネットワークの接続サービスを受けるもの	本事業は、現在使用している戸籍総合システムのクラウドネットワークへ接続するものであるため、当該システムの開発業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	富士フィルムシステムサービス（株） 公共事業本部 中部支店	1,537,800円
会計課	Web口座振替受付サービス利用に係る長期継続事業	税等公金の口座振替について、必要な申請や金融機関の承認をWeb上で即時に完結することができる「Web口座振替受付サービス」を利用するもの	本業務は、納税者がWeb上で納付書情報や口座情報などを入力することで、口座振替の申請を可能とするWeb口座振替受付サービスを利用するものである。 このため、当市のすべての指定金融機関とWeb上での口座振替受付を可能とする唯一の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	ヤマトシステム開発（株） 営業本部 金融・公共システム営業部	1,540,000円
総務課	第27回参議院議員通常選挙用投票所入場券出力システム運用に係る業務委託	現在運用中の選挙システムのデータを使用し、外部委託により投票所入場券を作成するもの	本業務は、現在運用中の選挙システムのデータを使用し、外部委託により投票所入場券を作成するものである。 このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	西日本電信電話（株） 東海支店	1,529,000円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
環境課	使用済乾電池等の処理・処分業務委託	家庭から排出された使用済み乾電池等について、再利用資源である水銀の回収を（公社）全国都市清掃会議の広域回収・処理事務手順に従い、安全かつ効率的に処理・処分を行うもの	本業務は、家庭から排出された使用済み乾電池等について、再利用資源である水銀の回収を行うため、適切な処理及び処分を行うものである。 本業務を安全かつ効率的に実施するには、（公社）全国都市清掃会議の広域回収・処理事務手順に従う必要があり、同法人に指定され、国内で唯一水銀を適正処理できる記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	野村興産（株） 関西営業所	2,659,800円
建築課	小学校エレベーター機能維持工事 (横川小学校始め3校)(週休2日)	電気工事 エレベーター機能維持工事 一式	本事業は、小中学校のエレベーター設備に係る機能維持工事である。当該機器の保守点検業務については、別途契約を締結しており、本工事はその保守範囲外であり、保守業者以外が施工を行うと、既設の設備と密接に関係しているため、責任区分が不明確になることから、保守契約の受注業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。	日本オーチス・エレベーター (株) 中部支店	5,918,990円
上水道課	電子式水道メーター及び通信機器の購入（防水型）	電子式水道メーター及び通信機器を購入するもの 購入数：合計90個	本事業は地下埋設されているメーターボックスに設置する水道スマートメーター（電子式メーター及び無線通信機器）を購入するものであり、一時的な水没等に対応するため、通信機器及び結線部分を防水加工するとともに、現在利用している防雨型無線通信機器と同じデータセンターと通信ができる必要がある。 このため、これらの条件を唯一満たす記載の業者を地方公営企業法施行令第21条の十三第一項第二号の規定に該当するものとして選定。	中電テレメータリング（合）	1,960,200円
産業課	半田市販路拡大等支援業務委託	さらなる農家の個力向上および半田の農業の活性化を図るため、デジタル技術を活用した企画・情報・商品・販売等の多様化に対する支援を行うもの	本事業は、6次産業化農業者支援プロジェクトの一つとして、ECサイト等のデジタル技術を活用した企画・情報・商品・販売等の多様化に対する支援を行うものである。 事業実施には、市内農家との連携及びプロジェクトの理解に加え、市内農家の個力向上のための継続的な支援が必要であるため、令和6年度にプロポーザル方式により本事業を受託し、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に基づき選定。	(株) 雨風太陽	1,899,700円
税務課	令和7年度定額減税に係る不足額給付システム改修等業務委託	所得税・個人住民税の定額減税に伴う調整給付（不足額給付）を行うため、当市業務システムに必要な改修及び帳票発行業務、設定変更作業を委託するもの	本業務は、現在運用中の総合行政システムの改修を委託するものであるため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	西日本電信電話（株） 東海支店	9,460,000円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 （税込）[円]
防災安全課	亀崎小学校同報無線拡声子局更新工事	電気通信工事 亀崎小学校の建替に伴い、災害時等の情報伝達手段である屋外拡声子局設備を移設するもの	本工事は、亀崎小学校の建替えに伴い、既設の屋外拡声子局設備を移設するものである。 当該設備の保守点検業務については、別途契約を締結しており、保守業者以外が施工を行うと、既設の設備と密接に関係しているため、責任区分が不明確になることから、保守契約の受注業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。	(株) カナデン 中部支店	4,598,000円
議事課	議会会議用タブレット端末文書共有システム等使用に係る長期継続事業	議会会議用タブレット端末29台で現在インストールされている「SideBooks」等のソフトウェアを引き続き使用するもの	本事業は、現在導入している「SideBooks」を引き続き使用するものであるが、当該ソフトウェアの取扱いは指定の販売代理店のみに限られる。 このため、当該ソフトウェアの販売代理店であり、既に導入している他のソフトウェアについても一括して管理をすることが唯一可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(株) ティーガイア 東海支社	2,360,864円
総務課	旧半田病院建物総合管理業務委託	知多半島総合医療機構による旧半田病院施設の移転後の片づけ作業が7月末をもって終了することに伴い、電源切替工事（11/10）※が終了するまで間の旧病院施設の維持管理業務のうち各種法令に基づく電気設備や消防設備の保安管理業務を委託するもの ※立体駐車場の受電方法を病院本体棟から電柱に切り替える工事	本業務は、7月末に移転業務が完了となる旧半田病院において、知多半島総合医療機構が現在契約履行中の業務を限られた期間継承するものである。 このため、当該業務の現受注業者であり、継続して業務を遂行できる記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。	コニックス（株） 半田支店	2,395,250円
生活援護課	生活扶助基準額改定及び被保護者調査の項目変更等に係るシステム改修業務委託	令和7年10月から実施される生活扶助基準額の見直し及び令和8年度から生活保護受給世帯と生活保護を受けていた世帯を対象に実施する被保護者調査の調査項目が変更等されるため、システム改修を行うもの	本業務は、令和7年10月から実施される生活扶助基準額の見直し及び令和8年度から被保護者調査の調査項目の変更等に伴い、現在、運用中の総合行政システム内生活保護システムに対し改修を行うものである。 このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	NTT西日本（株） 東海支店	4,823,500円
デジタル課	eLTAXを活用した公金収納に向けた財務会計システム改修業務委託	eLTAXを活用し、公金納付プロセスの効率化、合理化及び利便性の向上を図るため、財務会計システムを改修するもの	本事業は、現在運用中の財務会計システムの改修を行うものであるため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	NTT西日本（株） 東海支店	4,455,000円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
土木課	地籍調査業務委託	地籍調査業務（F I工程） A=0.06km <sup>2</sup> 地籍調査業務（E I工程） A=0.06km <sup>2</sup> 地籍調査業務（F R工程） A=0.007km <sup>2</sup>	本業務は、令和8年度に予定している一筆地調査(現地立会)を円滑に進めるための事前調査業務であり、半田市特有の改製不適合物件の調査をはじめ、道水路管理者として主張すべき境界を確認するための専門的な知識と経験が必要となる。 このため、筆界確認・調査の専門家で、官民の境界確認補助業務を受託しており、地域の特性に精通している記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(公社)愛知県公共嘱託登記士 地家屋調査士協会	3,157,000円
健康課	がん検診個別受診勧奨通知作成委託	国の補助事業である「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」により実施するものであり、令和6年度に40、45、50、55、60歳となった方8,183人（肺、大腸、胃、乳・子宮頸（女性）がん検診）及び25、30、35歳となった女性1,723人（子宮頸がん検診）に配付する受診勧奨通知の作成を委託するもの  送付対象者合計 9,906人（予定人数）	本事業におけるがん検診個別受診勧奨通知は、現行の「健康かるてシステム」から出力して作成するものであるため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	NTT西日本（株） 東海支店	1,620,300円
観光課	秋季観光周遊バス運行業務委託	ごんの秋まつり期間中における来訪者の移動の利便性及び回遊性向上に資するための周遊バス運行業務を委託するもの	本業務は、ごんの秋まつり期間中の周遊バス運行業務を委託するものであり、混雑時や事故等に伴う運行ルートの変更等、突発的な対応が必要となる。 このため、市内バス路線の運行事業者で市内交通事情に精通するとともに、市内にバス及び運転手の待機整備所を唯一保有し、柔軟な対応が可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	知多乗合（株）	2,585,000円
健康課	住民健康診断業務委託	感染症法に基づく各種検査を実施し、その結果についてデータを作成するもの  対象者 市内在住の満15歳以上の方 (事業所や学校の健康診断などを受けた人は除く) 検査内容 胸部レントゲンデジタル撮影・検尿・血圧測定・血液検査(貧血検査・生化学検査12項目)	本業務は、胸部レントゲン撮影を始めとした各種検査を「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施することで、市民の健康管理を行っていくものであり、その受託には、市内全域において統一的な健康診断の実施が可能であるとともに、健診後の指導にも対応できる体制が必要である。 このため、検査用の設備等を完備し、本市及び市内開業医との連携による健診後の指導が唯一可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(一社)半田市医師会	4,773,780円
健康課	インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症定期接種業務委託	65歳以上及び特例措置の対象となる60歳以上65歳未満の市民を対象に、市内医療機関においてインフルエンザ・新型コロナウイルス感染症の個別予防接種を実施するもの	本事業は、予防接種法に基づき実施するものであり、市域全体において指定医療機関と連携し、統一的に実施することが必要となる。 このため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、本事を唯一実施可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(一社)半田市医師会	195,689,769円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
地域福祉課	令和7年度就労選択支援の創設に伴うシステム改修業務委託	新たな障がい福祉サービスである就労選択支援が令和7年10月に創設されることに伴い、既存の障がい者自立支援給付審査支払等システムの改修を委託するもの	本事業は、既存の障がい者自立支援給付審査支払等システムを改修するものであるため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	NTT西日本（株） 東海支店	3,685,000円
国保年金課	子ども・子育て支援金制度の円滑な施行に向けた後期高齢者医療システム改修業務委託	令和6年6月5日に子ども・子育て支援法の改正が成立したことにより、子育て世帯への経済的支援を拡充するために、令和8年度から新たに、子ども・子育て支援金を医療保険料と併せて徴収することとなったため、当該制度開始に伴う後期高齢者医療システムの改修を行うもの	本事業は、新制度開始に伴い、現在運用中の後期高齢者医療システムの改修を委託するものであるため、第4次半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	NTT西日本（株） 東海支店	9,900,000円
国保年金課	子ども・子育て支援金制度の円滑な施行に向けた国民健康保険システム改修業務委託	令和6年6月5日に子ども・子育て支援法の改正が成立したことにより、子育て世帯への経済的支援を拡充するために、令和8年度から新たに、子ども・子育て支援金を医療保険料と併せて徴収することとなったため、当該制度開始に伴う国民健康保険システムの改修を行うもの	本事業は、新制度開始に伴い、現在運用中の国民健康保険システムの改修を委託するものであるため、第4次半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	NTT西日本（株） 東海支店	21,230,000円
市民課	らくらく窓口証明書交付環境借上	令和3年2月1日より実施している「らくらく窓口証明書交付サービス」について、利用中の端末OSのサービスが終了することに伴い、機器一式の借上、システム設定及び保守を実施するもの	本事業は、窓口証明書交付サービスの機器の更新、システムの設定及び保守を実施するものであり、実施においては、基幹システムとの調整等が必要となる。このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先かつ当該システムの導入事業者であり、当該機器等に精通し、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	NTT西日本（株） 東海支店	1,848,000円
学校教育課	亀崎小学校ICT機器等移設工事	亀崎小学校校舎改築等事業に伴い、旧校舎のネットワーク及びICT機器等を新校舎へ移設し、運用可能な状態に調整するもの ①移設設備 校内センターサーバー、校内無線APなど ②その他試験調整作業	本工事は亀崎小学校校舎改築等事業に伴い、旧校舎及び仮設校舎のICTネットワーク設備を移設し、従来と同様の環境を整備するものである。当該設備の保守業務は、別途契約を締結しており、指定業者以外がこの事業を履行し、障害が発生した際は、責任の所在が不明確になってしまうことから、保守業者が指定する記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。	教育産業（株）	5,129,630円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
人事課	子ども・子育て支援金徴収に伴う人事給与システム改修業務委託	<p>令和8年度から「子ども・子育て支援金」が新たに導入されることに伴い、当該支援金徴収に係る人事給与システムの改修をするもの</p> <p>&lt;改修内容&gt;            支援金計算等に係る下記項目の改修            ・控除項目の対応            ・計算ロジックの対応            ・各種資料（帳票）の対応</p>	<p>本事業は、子ども・子育て支援金の導入開始に伴い、現在運用中の人事給与システムの改修を委託するものであるため、第4次半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	NTT西日本（株） 東海支店	1,925,000円
土木課	PCB廃棄物処理業務委託	<p>ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、低濃度PCB汚染物の収集運搬及び処分を委託するもの</p>	<p>本事業は、法令に則り、特定廃棄物の収集運搬及び処分を委託するものであり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、国から無害化処理認定を受けた事業者のみが実施可能である。            このため、中部地方に当該認定施設を有し、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	(株) 大洋サービス	1,082,840円
総務課	大会議室プロジェクター交換修繕	<p>大会議室設置のプロジェクターの交換修繕及び既設音響設備等との接続設定を行うもの</p>	<p>本事業は、大会議室設置のプロジェクターを交換のうえ、既設設備との接続設定を行うものである。大会議室の音響・映像設備等は、一体で連携システムを構築しており、当該機器はタッチモニター等と互換のある機器である必要があり、当該機器を交換するにはシステム再構築が必要となる。            このため、当該機器の製造業者かつシステムの構築業者であり、当該機器の接続を唯一対応可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	パナソニックコネクト（株） 現場ソリューションカンパニー 中日本社	2,739,000円
デジタル課	機構改革及び人事異動に伴うシステム設定変更及び端末機器移設作業委託	<p>令和8年4月1日付、機構改革及び人事異動に伴い、必要となる各システムとパソコンの設定変更、執務室の座席レイアウト変更によるLANケーブルの敷設およびネットワーク環境設定変更作業を委託するもの</p>	<p>本事業は、現在運用中のシステムの移設及び設定変更等を行うものであるため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	NTT西日本（株） 東海支店	5,739,525円
総務課	旧半田病院等解体工事に係る土壌汚染概況調査業務委託（その2）	<p>旧半田病院敷地において令和7年8月2日から令和7年12月4日に行った土壌汚染調査（概況調査）について、愛知県環境保全課より指摘を受けたため、追加調査を実施するもの</p>	<p>本業務は、令和7年度に実施した「旧半田病院等解体工事に係る土壌汚染概況調査業務委託」（以下、「当初業務」という。）において愛知県からの指摘を受け、追加調査を実施するものであり、当初業務契約時に予期し得ず必要となった追加業務である。            このため、当初業務の受注業者に履行させることにより、履行期間の短縮及び経費の節減等が明らかに見込まれ、競争入札に付すことが不利と認められることから、当初業務の受注業者である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第6号の規定に該当するものとして選定。</p>	工又エス環境（株） 中部支社	8,910,000円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
子ども育成課	物価高対応子育て応援手当支給に伴うシステム改修業務委託	児童手当支給対象児童を養育する父母等の0歳から高校3年生までのことも達し1人当たり2万円を支給する物価高対応子育て応援手当支給事業を実施するため、現在運用中の総合行政システムの改修を行うもの	本業務は、現在運用中の総合行政システムの改修を行うものであるため、第4次情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	NTT西日本（株） 東海支店	6,710,000円
産業課	半田市プレミアムデジタル商品券事業運営業務委託	物価高騰による市民の暮らしと企業活動への影響を踏まえ、消費の下支えを通じた地域経済活性化及びデジタル化の推進を目的として、市内民間事業者のキャッシュレス決済を活用し、対象者を半田市民、利用店舗を市内事業者に限定したプレミアムデジタル商品券を発行・運営する業務を委託するもの	本業務は、対象者を市民、利用店舗を市内事業者に限定したプレミアムデジタル商品券を発行・運営するものであり、既存のキャッシュレス決済サービス事業者のうち、デジタル商品券事業を唯一実施している記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	PayPay（株） 西日本営業本部西日本自治体営業部1チーム	7,571,449円
総務課	第51回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査用ポスター掲示場設置撤収委託	第51回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に伴い、市内199か所へポスター掲示場の設置（衆議院議員総選挙：199か所、最高裁判所裁判官国民審査：28か所）を委託するもの	本事業は、第51回衆議院議員総選挙等に伴い、公職選挙法第31条及び第144条の2第1項に基づき、少なくとも告示日である令和8年1月27日までにポスター掲示板を設置するものである。 法令に基づき緊急に必要とするものであり、事業実施までが短期間であることから、競争入札に付する期間を確保できないため、定められた期間までに本業務を実施可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第5号の規定に該当するものとして選定。	(有) 知多環境開発	2,934,800円
総務課	衆議院議員総選挙用投票所入場券出力システム運用に係る業務委託	現在運用中の選挙システムのデータを使用し、外部委託により投票所入場券を作成するもの	本業務は、現在運用中の選挙システムのデータを使用し、外部委託により投票所入場券を作成するものである。 このため、半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	NTT西日本（株） 東海支店	1,804,000円
総務課	第51回衆議院議員総選挙用ポスター掲示板借上	第51回衆議院議員総選挙に伴い、市内199か所のポスター掲示板を設置するにあたり、掲示板の借上げを事業期間内において実施するもの	本事業は、第51回衆議院議員総選挙等に伴い、公職選挙法第31条及び第144条の2第1項に基づき、少なくとも告示日である令和8年1月27日までに設置するポスター掲示板を借上げるものである。 法令に基づき緊急に必要とするものであり、納期までが短期間であることから、競争入札に付する期間を確保できないため、定められた納期までに本業務を実施可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第5号の規定に該当するものとして選定。	(有) サンユー商事 一宮営業所	2,101,440円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 (税込)[円]
都市計画課	半田市コミュニティバス既設一部停留所更新作業委託	既設の半田市コミュニティバス停留所の一部について、上部・下部サインと掲示物を更新するもの	<p>本業務は、既設コミュニティバス停留所の一部標識等の作成及び設置を実施するものであり、標識の規格・材質・デザイン等は各路線の既設バス停と統一する必要がある。</p> <p>このため、コミュニティバス停留所用標識のデザイン作成及び設置について、プロポーザル方式にて唯一受託した実績があり、標識の金型を保有するため経費の節減が図られるとともに、当市の停留所設置に関するノウハウを持ち業務の品質が確保できることから、地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第6号の規定に該当するものとして選定。</p>	中埜総合印刷(株) 営業部	2,027,300円
高齢介護課	65歳以上への現金給付に伴うシステム導入業務委託	高齢者物価高騰対策給付金を支給するにあたり、本運用に必要な環境を整備できるシステム導入業務を委託するもの	<p>本事業は、高齢者物価高騰対策給付金の支給に伴い、給付金システムを導入するものであり、当該システムで給付対象者を管理するためには、現行システムの住民情報データを活用する必要がある。</p> <p>このため、第4次情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	N T T西日本(株) 東海支店	14,413,300円
都市計画課	半田市地区交通Aごんくる運行業務委託	地区交通Aごんくる3路線の運行を委託するもの	<p>本事業は、運賃設定やダイヤ設定、乗継等の面から基幹路線バス(半田北部線及び半田・常滑線)との連携、連動が必須であり、また、車両の故障や交通事故等のアクシデントへの迅速な対応が求められる。</p> <p>このために、既存バス路線の運営事業者であるとともに、市内にバス及び運転手の待機整備所を唯一保有し、本事業を実施可能な記載の事業者を地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	知多乗合(株)	105,738,708円
高齢介護課	介護保険制度改正に伴うシステム改修委託	介護保険制度改正等に伴い介護保険システムの改修を行うもの	<p>本業務は、現在使用している介護保険事務システムについて、制度改正に伴う改修を行うものであるため、第4次情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。</p>	N T T西日本(株) 東海支店	6,402,000円
上水道課	水道スマートメーターの購入	水道スマートメーターを購入するもの 購入数:合計70個	<p>本事業は地下埋設されているメーターボックスに設置する水道スマートメーター(電子式メーター及び無線通信機器)を購入するものであり、一時的な水没等に対応するため、通信機器及び結線部分に防水加工を行う必要がある。</p> <p>また、無線通信機器はMDMS(メーターデータ管理システム)にて一元管理を行うため、令和6年度から導入している特定の通信機器と同一の製品である必要がある。</p> <p>このため、当該通信機器を電子式水道メーターと防水接続のうえ納品することが唯一可能な記載の業者を地方公営企業法施行令第二十一条の十三第一項第二号の規定に該当するものとして選定。</p>	中電テレメータリング(合)	2,282,390円

担当課	事業名	事業概要	随意契約理由（選定理由）	契約の相手方	契約金額 （税込）[円]
上水道課	上下水道料金調定システム等改修業務委託	水道スマートメーターと水道料金調定システムを連携させるため、システムを改修するもの	本業務は、水道スマートメーターから出力される検針値データの取込及び請求データの出力に対応するため、システム改修を実施するものである。 このため、現行システムの構築及び保守業者であり、本業務を唯一実施可能な記載の業者を地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(株) フューチャーイン	4,950,000円
学校教育課	半田市小中学校ネットワーク保守業務委託	GIGAスクール構想など教育のICT化に伴い、市内小中学校校内ネットワーク全体の保守委託を実施するもの	本事業は、GIGAスクール構想により整備された市内小中学校校内ネットワークの安定的な通信環境を確保するため、ネットワークの監視、障害対応及び設定変更等の保守業務を行うものである。 当該ネットワークは、児童生徒1人1台端末の接続環境整備のため、校内有線・無線LAN、外部データセンターとの専用回線等を一体として、本市の通信環境に応じた構築及び設計が行われている。 このため、当該ネットワークの構築業者としてその構成及び設定内容を熟知し、各学校での通信障害発生時に迅速な対応を行うことが唯一可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	(株) 内田洋行 教育ICT事業部	32,670,000円
防災安全課	コンテナ型トイレの購入	災害時用等の資機材としてコンテナ型トイレを購入するもの  【購入品】 トワイレ・インサイド3.0 一台	本事業は災害時にライフラインが寸断された場所でも使用が可能な自己処理型水洗トイレを購入するものであり、微生物分解と膜ろ過処理による浄化処理技術で高い処理能力を有するとともに、太陽光発電と蓄電システムを搭載し、設置するだけで使用できる機能が必要となる。このため、これら機能をすべて有するコンテナ型トイレの唯一の取扱販売店である記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	エムエステック（株）	40,150,000円
子育て相談課	母子保健デジタル化事業システム導入・運用業務委託	予防接種デジタル化システム、乳幼児健診デジタル化システム及び母子健康手帳アプリケーションの導入・運用を実施するもの	本事業は、予防接種の未接種や乳幼児健診の未受診を防止し、住民の利便性向上を目的に、予防接種デジタル化システム、乳幼児健診デジタル化システム及び母子健康手帳アプリケーションの導入・運用を実施するものである。 本事業の目的達成のため、導入するシステム及びアプリは、自治体が保有する予防接種情報等のデータと連携が可能であり、連携データをもとに予防接種勧奨や乳幼児健診の案内をアプリへプッシュ通知する機能、アプリ上でデジタル問診票の入力・提出が可能であり、入力内容及び健診結果が確認できる機能が必須となる。 このため、上記の機能を有するシステム及びアプリを唯一提供可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2（随意契約）第1項第2号の規定に該当するものとして選定。	母子モ（株）	13,344,100円
産業課	JR半田駅周辺エリアにおける公民連携事業導入検討支援業務委託	JR 武豊線半田駅付近連続立体交差事業とJR 半田駅前土地区画整理事業によって新たに生まれる公共用地及び換地の効果的な土地利用により、エリアの価値を向上させる目的で立ち上げる公民連携によるプロジェクトを進める上で必要となる総合的な支援を委託するもの  ・キャパシティビルディング・サポート業務 ・民間事業者との協議支援業務 ・勉強会及びセミナー等開催における企画支援業務 ・公民連携事業によるエリアビジョン作成支援業務	本業務は、JR半田駅周辺における公民連携事業の立ち上げに向けて、地権者との合意形成支援、制度設計、及び関係者のキャパシティビルディングを通じ、継続的な推進体制の構築を図るものである。 令和6年度から継続している地権者との調整・協議において、既に構築された信頼関係と交渉の経緯を維持することが不可欠である。交渉相手の変更は事業進捗に重大な支障をきたし、新たな事業者が同等の関係性を構築するには時間とコストを要する。 よって、競争入札に付することが著しく不利であると認められるため、令和6年度の関連業務受注者であり、継続的な協議支援の実績と職員的能力開発支援機能を有する記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定に該当するものとして選定。	(一社) 公民連携事業機構	6,990,500円